

令和4年度事業進捗状況管理表 質疑回答書

No	施策・事業名	担当部課名	質疑等	回答欄
1	庁内の主要関連部局で組織する会議の有効活用(H29年度から)	市民部 人権政策課	進捗状況管理表の取りまとめが遅延した理由は?	担当課から提出された進捗状況管理表は6月中に取りまとめる予定でしたが、提出の遅れや文言の修正等で最終的には7月中旬に取りまとめました。その後、8月15日に庁議報告を行っています。
3	部落差別対応マニュアルに基づく対応	市民部 人権政策課	直近ではいつ市職員の意識調査をしたのか。7月にどのようにして周知を図ったのか。	市職員の意識調査は実施していませんが、市職員が閲覧できる1人1台パソコン上のグループウェアを通じて「部落差別対応マニュアル」を紹介し、活用できるよう周知しています。
4	人権擁護委員会への支援	市民部 人権政策課	人権擁護委員会への相談件数は?どのような事例?負担軽減策の案は?	毎月第4水曜日に「ふくとびあ」で特設人権相談を実施しています。毎月、人権擁護委員が輪番で対応していますが本年度は相談件数は0件です。このため、人権擁護委員定例会でも話題となり、改善策として、①利用しやすい身近な場所で実施する②対面より電話相談にする③福間会館を人権全般のキーステーションにする等の意見が出ました。これらについて、今後検討していきます。また、人権擁護委員の負担軽減策につきましては、定例会等の意見を踏まえながら検討していきます。
7	「広報ふくつ」による啓発活動	市民部 人権政策課	「特集記事」をコピーしていただけないか。	「特集記事」のコピーは別紙のとおりです。
10	人権講演会	市民部 人権政策課	小規模単位の人権研修会の実績(回数・内容等)は?	令和4年度の実績は5回、令和5年度は10月までの実績として5回開催しています。内容は「パートナーシップ宣誓制度」、「部落問題」です。
12	人権啓発講師派遣事業	市民部 人権政策課	申請団体の申請動機やニーズはどのようなものか。	一例として、小・中学校の教職員を対象とした講演会は、性同一性障害を持つ児童・生徒が抱える問題や性的指向による差別的取り扱いの実態を知ることにより、教職員の性同一性障害への向き合い方を学ぶというものでした。また、社会福祉協議会での講演会は、職員やヘルパーの人権意識高揚のため、普段接する機会が多い高齢者や障がい者に関するものをテーマにして講演会が行われました。
13	福間会館運営事業	市民部 人権政策課	隣保館事業の短・中・長期的な展望は?(「大きな期待」とは?協議は進んでいるのか)	事業の概要に記載のとおり、現在は小中学生や高校生対象の学習会や就労を目的としたパソコン教室、相談事業及び貸館事業を実施しており、幅広い市民から利用されています。課題はあると思いますが、将来的に、福間会館を人権啓発センターとして位置付けることができれば、ふくとびあで人権擁護委員により行われている特設人権相談も利便性のいいセンターに集約することで、機能強化を図ることができ、今まで以上により市民から求められる隣保館事業が展開できると考えております。

令和4年度事業進捗状況管理表 質疑回答書

No	施策・事業名	担当部課名	質疑等	回答欄
19	人権啓発冊子作成事業	市民部 人権政策課	学校や市民に冊子作成継続のニーズがあるのか？市民の人権意識調査を踏まえて、啓発課題、啓発対象を分析したり、作成方法、活用推進に関するアイデアなどを整理する必要があるのではないか。（以前の協議で話題になったことです）	令和4年度の審議会で説明しましたように、配付後のアンケートではニーズはあります。ただ、配付後の活用には工夫が必要です。今年度実施している冊子作成委員会では、令和4年度第1回審議会の意見をアドバイスとして紹介し、活動を始めました。
20	人権映画鑑賞事業	市民部 人権政策課	実施3校の主な成果は？（男女共同参画推進室の事業進捗状況管理表には感想が紹介されている）	上映後に生徒から「感動した」「よかった」「心に残るものがあった」等の感想があったと上映した学校の教諭から報告がありました。
4	ふくつ女性ホットライン	市民部 男女共同参画推進室	相談事業従事職員の研修、スキルアップはどのようにしているか？複合差別や差別の交差性など、重要な視点が明らかにされているので、市政全体で共有するシステムが必要ではないか。	ふくつ女性ホットラインについては、NPO法人福岡ジェンダー研究所に委託しています。従事職員は産業カウンセラーや臨床心理士等の有資格者で、県が行う研修に参加する以外にも、ジェンダー研究所で講師を招きスキルアップを行っています。また市職員も各課、県等が主催する研修に参加し研鑽しています。DV関係については、市の関係部署とその都度情報共有を行っていますが、市全体で共有することを望まない当事者もいるので、慎重に対応していきたいと考えてます。
6	庁内相談体制の充実	市民部 男女共同参画推進室		
5	障がい者団体への支援	健康福祉部 福祉課	当事者や保護者の障害認識やネットワークは大切。特別支援学級が増加しているが、支援学級や支援学校の保護者への情報提供の機会はあるのか。	市からの情報提供は設けていませんが、今後要望があれば対応していきたいと考えています。
4	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	健康福祉部 高齢者サービス課	相談件数、内容の具体は？	相談件数2,677件。内容は介護、福祉、医療サービスに関すること。権利擁護に関すること。認知症に関することなどです。介護サービスに関することが一番多く、次は認知症に関する相談件数が増加しています。相談件数も年々増加し、相談内容も複雑化しています。
7	認知症サポーター育成事業	健康福祉部 高齢者サービス課	講座実施に関する小中学校の反応は？	受講前の生徒は、「認知症」の言葉としての認知はしているが、実情の把握ができておらず無関係と思っていた生徒が多かったとのことです。しかし、受講後は、身近なこととして自覚する生徒が増え、高齢者への言葉かけ等を実行する生徒が増えたとの報告を受けております。実施により認知症サポーターへの広がりを感じられるようになってきています。

令和4年度事業進捗状況管理表 質疑回答書

No	施策・事業名	担当部課名	質疑等	回答欄
2	市民による外国語講座	まちづくり推進室(市民共同推進係)	日本語教室参加者数、参加希望者数、現在対応している人の数は？隣保館事業との関連化が図れないか。週1回や、施設使用料の半額免除や活動費の一部補助では不十分ではないのか。行政の人的配慮を含めて「負担軽減につながる支援策」を早急に講じることが大切。	本事業では、市未来共創センターの登録団体への支援に取り組んでおり、「日本語教室わかば」へは、登録団体支援として、センター施設の無償貸出等を行っています。同団体の取組は参加者数16人、参加希望者数5人、対応している人数21人となっています(R5.9末現在)。今後も、他市の支援策も参考に工夫を重ねながら、相談対応を軸として、団体の意向に合わせた伴走支援を継続実施していきます。
3	日本語講座の促進	まちづくり推進室(市民共同推進係)		
1	福津市人権同和教育研究協議会の実施	教育部 学校教育課	宗像地区実践交流会の基調や県教委「KARA FULL」には、人権教育の重要な柱としてESDの10年、SDGs、主権者(公民、市民性、法)教育等の視点が示されている。市政の重点でもあり、民主主義を担う市民の育成という教育課題を「課題」の中に明確に入れるべきではないか。	福津市人権同和教育研究協議会において、「民主主義を担う市民の育成」の観点も踏まえながら今後の事業内容の検討を進めます。
2	福岡県教育委員会による学習教材の活用	教育部 学校教育課		
3	小・中学校間の連携	教育部 学校教育課	就学前、小、中、高の校種間接続の課題、学校、家庭、地域の連携(CS)の課題は、人権教育の課題であり、「第三次とりまとめ」の問題意識でもある。それらが分かるような書き方はできないか。	ご意見を参考に、今後の人権教育に取り組んでいきたいと考えています。
4	学習指導法の工夫・改善	教育部 学校教育課		
5	小・中学校における人権教育の推進	教育部 学校教育課		
2	児童虐待への対応	健康福祉部 子ども課	ヤングケアラーの問題も対応が必要だと思います。学校での指導と電話相談等の対応や支援。	家庭児童相談室でのヤングケアラー対応は通常の児童虐待対応の1つとして行っています。関係機関とも連携を図り、支援を行っています。また、支援の啓発チラシを配布し、電話相談等も家庭児童相談室で対応しています。

令和4年度事業進捗状況管理表 質疑回答書

No	施策・事業名	担当部課名	質疑等	回答欄
8	啓発アピール活動	市民部 人権政策課	看板等によってどれだけ人権意識が高揚した(している)のかをアンケート等で知りたいです。	個別のアンケートは難しいので、令和7年度に実施する市民人権意識調査の調査項目に入れるのも一案ではないかと考えます。
3	部落差別対応マニュアルに基づく対応	市民部 人権政策課	どうしても「マニュアル対応」という言葉は、負のイメージを受けてしまいます。部落問題は、差別の根源的な内容を含むと思います。問い合わせに対しては、真摯に向き合うことが大事だと思います。マニュアルを基本にしながらです。	「部落差別対応マニュアル」は、市民から同和問題に関する問い合わせがあった際に、市職員に適切に対応してもらうための手引書として作成したものです。ご意見のとおり、問い合わせに対しては真摯に向き合うことが大事だと考えております。
1	職員人権研修	総務部 総務課	(上記に関連して)職員人権研修に必ず「部落問題」(少しずつ)を入れるのはどうでしょうか。	毎年4月に、新規採用職員に対して、部落問題も含む人権研修を実施しています。 全職員対象の人権研修は、毎年、DV、LGBTなどテーマを選定して開催しています。もし冒頭に部落問題を入れると、短時間で内容が浅くなってしまうことが懸念されます。平成30年度には同和問題をテーマに実施しました。今後、数年おきに、このテーマを取り入れる方法で行いたいと思います。 他には、市町村職員研修所主催の階層別研修に、部落問題を含む人権学習が含まれており対象職員は必ず受講しています。
1	職員人権研修	総務部 総務課	市職員人権意識調査をする予定はないか？	現在のところ、ございません。